

## 平成 19 年度地域密着型地方自治制度研究会議成果報告（概要）

平成 20 年 8 月 19 日

研究会議事務局

## 1 平成 19 年度に 2 回の研究会議（うち一回はシンポジウム形式）を開催

第一回 平成 19 年 7 月 9 日 13:15 ~ 15:45 県庁第一特別委員会室  
「過剰関与問題について」及び「道州制について」意見交換を実施

## 《過剰関与問題についての主な意見》

- ・ まずは県の過剰関与から改めるべきではないか。  
分権改革を国に迫る地方の立場として、まずは県が行っている過剰な関与を撤廃していく必要がある。

## 《道州制についての主な意見》

- ・ まずは、地方分権を推進した上で検討されるべき課題。
- ・ 国家戦略としてではなく、地域住民の視点からの議論を行っていく必要がある。

第二回 平成 20 年 2 月 6 日 13:30 ~ 16:30 福島テルサ F T ホール  
「～地域から発想する～地方自治・分権シンポジウム」

- ・ 基調講演「新たな分権改革の課題 - 地域再生とローカルデモクラシー」  
（北海道大学法学部教授 山口二郎氏）
- ・ 討 論「地域から発想する地方自治・地方分権」  
（山口氏、NHK 解説委員 城本勝氏）

## 《主なポイント》

「地方分権」は、次の 3 タイプがある。

東京対地方の関係、地域活性化に視点を置いた「国土論としての地方分権」  
国と自治体の権限・財源関係に視点を置いた「行政改革としての地方分権」  
道州制など国の地方制度の在り方に視点を置いた「国制論としての地方分権」

と は矛盾することもあり、第一次分権改革は、 の「行政改革としての地方分権」論が主要テーマであった。機関委任事務の廃止や国の関与の縮小により国と自治体は対等の関係になったことが成果。地方自治体が法律を国によらず独自に解釈することが可能となったことも大きい。しかし、 の「国土論としての地方分権」の議論が必要（第二次分権改革のテーマ）。

これからは地域社会の持続可能な発展を図るべく、医療や介護など住民が地域で共有するリスクを社会全体で分散することが求められており、ヨーロッパの「リスクの社会化」と「自立」の両立路線が望ましい。アメリカでは「リスクの個人化」と「自立」の路線であり、日本では、アメリカ流の新自由主義的な経済政策に基づく規制緩和路線により「リスクの個人化」が進められているが、地方の国依存体質や国の裁量による集権的な政策が相変わらず続いており、最悪のシナリオ。郊外型大型店の繁栄と中心市街地の衰弱などいびつな地域社会となった。

経済効率優先の大都市集中の国と多少効率は落ちても多極分散型の国のいずれがいかという世論調査では、東京でも地方でも9割が効率優先ではない多極分散型を支持している。

これからの地方自治体の一つの課題は、「リスクの社会化」に取り組むことであり、その財源確保に自治体自ら取り組むべき。道路特財の一般財源化の問題も含め、自治体自ら住民のニーズを十分に踏まえて用途を検討する必要がある。

もう一つは、グローバル化によって経済活動が集中する都市とそうではない地域とに二極化するが、それぞれの地域において将来的な地域社会のイメージを描いてライフスタイルや地域コミュニティの在り方を提示し、住民の不安を取り除いていくことである。

分権の推進に際して、住民に対するアプローチが足りない。「国の規制のために空き店舗を保育所に転用できない」等、多くの人々が共感できること、分権によって生活が良くなっていくということ具体的に示していくことが大切。

## 2 その他

### 住民の視点からの地方分権情報の共有

地方分権に関する情報のほか、国・政府与党の動きが急速な「道州制」やそれを前提とした「基礎自治体の在り方論」についての住民の視点からの整理・共有を進めることとして、平成19年7月に「道州制のホームページ」を開設

<http://www.pref.fukushima.jp/jinji/omg/dosyusei/>

設置の趣旨：道州制は、将来の国と地方のあり方を決め、住民の暮らしにも深く関係する重要なテーマであり、県として様々な情報を広く提供する目的で設置。

### 県職員アンケート調査の実施

平成19年12月末～平成20年1月上旬に県職員を対象に実施。2,703名回答（インターネット環境にある職員の約半数ほど）

#### 《アンケートの主な内容》

地方分権の進展について職員の8割が実感がない。

地方自治確立には市町村合併や道州制よりも意識改革と税源拡充が重要。

道州制導入は6割が否定的。経費節減できるが行政サービスも低下する。

住民や市町村への関与のうち法令を根拠とするものは6割にとどまる。

コミュニティの維持は国ではなく地方自治体の責任である。（住民は国の責任と考えている）などの認識を持っているという結果が得られた。